NEWS LETTER
協創
since 2016
第 15 号
2025.11.10
新潟大学 教職大学院

一人ひとりの学びが好循環を生み出す

新潟大学大学院教育実践学研究科 研究科長　大庭 昌昭

今、学校現場をはじめ教育の世界は、かつてない速さで変化し、多様な課題に直面しています。その中で、子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、未来を生き抜く力を育むためには、われわれ関係者が絶えず自らを更新し、より高い専門性を探求し続ける必要があります。本教職大学院は、令和7年度で10周年を迎えました。こうした時代の要請に応えるため、教育現場の最前線で求められる実践的指導力と、学校の課題を解決する研究的アプローチを統合した学びを提供してきました。

これまでに修了した方は148名、また現在36名の院生が在籍しています。修了生が、新潟市や新潟県に新しい風を吹き込み『好循環』が生まれ始めています。本年4月には修了生の一人が実務家教員として本学に着任いたしました。理論と実践を往還しながら、自らの教育観を深め、指導力を磨き上げ、その後も研鑽を積まれている成果だと思います。10年を迎え、われわれ教員もかなり入れ替わっていますが、院生の皆さんの学びが実り多いものになるよう、全力でサポートしています。教員と学生が互いに学び合い、高め合う共同体として、これからの教育を、そして子どもたちの未来を共に創り上げていきたいと考えています。さらに、教職大学院はそうした課題に立ち向かうための「知恵」と「勇気」も育む場所だと私は感じています。

多くの方々の探究心と情熱が、教職大学院という学び舎で大きく花開くことを心から願っています。

授業紹介

第2領域 必修科目：学習デザインの理論と実践　担当教員 有井 優太・山本 詩織・富田 一志

本講義では、教職大学院のカリキュラムでも中核となっている「省察」概念について重要な提起をしているドナルド・ショーンの『専門家の知恵』と『省察的実践者の教育』を講読する点に特徴があります。集中講義として行う4日間のうち、計2日をその講読に、それを受けて3日目に指導案検討、4日目に模擬授業を行っています。

前半の文献講読では、事前に該当箇所を読んで疑問や考えたことを持ち寄りグループで協働して読解を行います。その後、その検討を踏まえて、「教職大学院での実践研究とは」「授業研究の在り方とは」「メンターとして若手教師の育成をいかに支えるか」など各グループで問いを立て、それぞれの経験と文献とを引きつけて探究していきます。

後半の模擬授業では、ストマスと現職が共に入り交じったグループに分かれ指導案検討を行います。教科書をうまく教えるための検討ではなく、「この教材の核とは何か」、「なぜこの授業を行う必要があるのか」など、授業の根本から見つめ直して改めて授業の在り方を考えていきます。そして、模擬授業へ。模擬授業と検討会を合わせて1人30～40分、1日かけて「省察」を意識しながら模擬授業と検討会を行います。模擬授業では、生徒役の院生がキャラカードのくじを引き、その役になりきって授業を受けます。「なかなか意見を言わないがしっかり考える子」「やる気はあるが分からなくなると遊び始める子」。その子になりきることで、「いつ遊び始めようかと考えていたが授業が面白くて遊べなかった」「飽きたアピールをしてたけど気づいてくれなくて悲しかった」など院生は様々な気づきを得るようです。協議会ではいわゆる協議会で良かった／悪かったの議論をするのではなく、生徒役として授業をこう感じていた、その時教師は何を考えていたということを交流します。

前半の理論的な講義と、それを踏まえての実践的な講義、「省察」を軸に理論と実践を往還することでこれまでの教育観を問い直し新たな枠組みを構築していくことを目指した講義です。

第2領域 選択科目：問題解決的な学習と評価　担当教員 山本 詩織・高木 幸子・富田 一志

第4期教育振興基本計画において、現代は将来の予測が困難な時代であり、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字を取って『ＶＵＣＡ』の時代とも言われています。その現代社会のなかで求められる資質・能力を子どもたちに育むため、教育実践もそのあり方を考え、豊かにしていくことが喫緊の課題です。

本講義は、豊かな教育実践の1つの方法として、問題解決的な学習と評価について学びを深めていくことを目指しています。具体的には、①問題解決的な学習の構造や代表的な学習理論、②基本的な評価理論と評価方法の2つについて学びます。学ぶ際にも、「子どもの学び」の視点から、授業構造を可視化する方法を基盤として考究します。問題解決的な学習では、「子どもの学び」はどのような構造になっているのでしょうか。実際の授業実践から捉え直し、その構造を明らかにするとともに、問題解決的な学習を構想します。

講義で検討する際には、受講者や教員が協働的に問題解決的なステップを踏む授業を構想し、構想した授業の評価方法も考究していくことで、問題解決的な学習と評価を学習者自身が実感をもって構想することを目指しています。

新潟市の教育機関でのフィールドワーク

院生一人一人が取り組む課題研究

院生同士の協働的な学び

学年を超え、共同で行う合同課題研究発表会

にいがた教育フォーラム2025

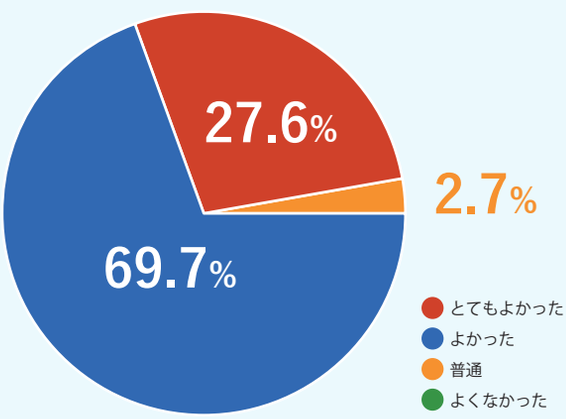
フォーラム担当 **阿部 好貴**

令和7年8月2日(土)、「新しい時代の教育実践の構築に向けて」をテーマに、恒例の「にいがた教育フォーラム」を「NITS・教職大学院・教育委員会等コラボ研修プログラム支援事業」の後援も得て開催いたしました。

専任教員が主催する7つのワークショップと、院生11名からの話題提供をもとにしたラウンドテーブル(コーディネーター：本学院生が担当)の二部構成で実施しました。122名の方々にご参加いただき、事後アンケートでの評価もとても良好(大変よかった：69.7%、良かった：27.6%)な回答が得られました。

私が担当したワークショップ「算数から数学への認識の飛躍をどのように支援するか」では、4名の講師（小学校・中学校教員）より、算数と数学の接続という視点から、授業において、どのような課題があり、どのような取り組みをされたのかを話題提供いただき、参会者の先生方と議論しました。「算数から数学へという、今まで意識していたようであまり意識できていなかったテーマだったのでとても勉強になった。」等、好意的な回答をいただきました。今後は、さらにより良い研修となるよう、開催時期や開催方法なども含めて、皆様からいただいたご意見を参考に検討してまいります。

事後アンケート　質問：今回の「にいがた教育フォーラム」全体の満足度はいかがでしたか。



参加者の声(一部)

- 遠方なので、ありがたかったです。
- 何から何まで目新しく、大変参考になりました。
- 現場で感じる課題について、具体的な対応を学ぶことができて勉強になった。またお聞きしたい。
- 現在の教育課題に様々な知見から学ばせていただくよい機会となりとても勉強になりました。
- 様々なご専門の立場の研究から、学ぶ機会をいただきました。

にいがた教育フォーラム2025ラウンドテーブルを振り返って

M1現職 **大滝 雄太**（村上市立村上東中学校）

フォーラム第2部では11のラウンドテーブルを設定し、主に2年次院生の研究紹介・話題提供をさせていただきました。1年次院生が主体となり運営を進め、開催に向けての準備やラウンドテーブルの持ち方の協議を行いました。

ラウンドテーブルを開催し、自身の課題研究をもとに発表することで、研究の目的、方法、進捗を明らかにすると共に、参加者から意見を得て、今後の見通しを考える機会とすることが達成できたと思います。また、1年次院生も自身の研究テーマと関連する内容に参加し、意見交換を行うことで、互いの研究を深めることもできました。

当日は教職大学院関係者だけでなく、学校関係者(幼・小・中・高)、行政関係者など幅広い分野の参加者から、多面的・多角的な視点からご意見・ご指導をいただくことができ、学びの多い時間となりました。今回の学びが、各院生にとって、今後の課題研究の新たな視点となり、より一層、理論と実践の往還を図りながら行う教職大学院の学びの発展につながることと思っています。

教職大学院は、昨今の教育課題についての解決策を与えられる場ではなく、「共に考え、課題解決へと立ち向かう仲間を与えてくれる場」であると考えています。学校現場が抱える課題を各々の視点で焦点化し、その問題意識に対しての課題解決を仲間とともに考え、現場で実践し、省察を行います。2年間という限られた期間の中で、実践と省察を繰り返す研究を、今後も進めていき、新潟の教育をリードできる人材に成長していきたいと思います。

教員の研究と院生の生活

研究の変遷と教育への還元

第4領域「学級経営・学校経営」担当 **雲尾 周**

第4領域の科目設定にあたり、雲尾の研究の変遷が大きく関わっていますので、まず履歴を記します。京都大学では学部1回生の時からサークル・教育行政研究会に所属し、2回生の基礎ゼミから教育行政学を選択、3回生分属から「教育行政学研究室」におりました。卒業論文・修士論文は教育長研究を行っていました(雲尾周「教育長職における専門性の推移－資格制度および職務規定からの分析－」『日本教育経営学会紀要』第35号、第一法規、1993年6月、83～96頁など)。博士課程では様々に共同研究を行いました(後にTEES研究会　編『「大学における教員養成」の歴史的研究』学文社、2001年などに結実)。

1996年に新潟大学教育学部に着任、98年に教育人間科学部改組に伴い学習社会ネットワーク課程の主担当となり、教育行政学の中でも社会教育行政・生涯学習行政に関わることが多くなってきます(雲尾周『学校の安全・地域の安心　～地域学校協働活動と生涯学習が守る～』新潟日報事業社、2022年など)。一方で、大学院生時の共同研究のつながりから、学校組織マネジメント研究にも関わっていきます(木岡一明編著『ステップ・アップ　学校組織マネジメント　―学校・教職員がもっと元気になる開発プログラム―』第一法規、2007年など)。また、2004年の県央水害・中越大震災への支援から始まり、災害対応もライフワークとなっていきます(青木栄一編『復旧・復興へ向かう地域と学校』(大震災に学ぶ社会科学第6巻)東洋経済新報社、2015年など)。

これらの研究を背景として、教職大学院開設時、選択必修科目「地域教育経営の理論と実践」を設定し、学校組織マネジメントと生涯学習行政を重心に、地域と重層的な関係をつないでいく方策を示しています。また、選択科目として「学校安全計画と地域防災」「学校におけるリスクマネジメントと法規範」を設定し、学校を中心に安全と安心を確保する地域社会を目指しています。他の教職大学院にも1コマ、2コマ程度のこういった内容を扱う科目はあるかもしれませんが、科目全体を通して講ずるという、他の大学院では学べない(であろう)特色あるものとなっています。

「当たり前を疑え」から多くのことを学んだ2年間

新潟大学教職大学院 令和6年度修了生 **本間 伸吾**（新潟市立亀田東小学校）

「当たり前を疑え」教職大学院の先生の言葉が今でも心に残っています。

教職大学院での2年間は、これまでの教職員人生の「当たり前」を疑い、新しい知見を得ることで、自身の教育者としての成長と生き方を見つめ直す貴重な時間となりました。学校経営コースで学んだ多岐にわたる授業は、これからの学校のあるべき姿や学校組織を多角的に捉える必要性を学ぶことができました。自身の課題研究で取り組んだ「生徒指導における教職員の協力体制の構築」に関する研究では、日々の実践的な課題に理論的な裏付けを与えるものとなり、学校をより良い方向に導くための具体的な方策を深く考察する機会となりました。

教職大学院での学びは、自身の研鑽に留まらず、多くの仲間との繋がりを生みました。異なる校種や経験をもつ仲間との議論は、私の凝り固まった「当たり前」の考えを揺さぶり、新たな気付きをもたらしてくれました。仲間との出会いがなければ、様々な教育課題への対応を1つの学校の枠組みだけで捉えていたかもしれません。仲間との対話を通じて、教育現場が抱える共通課題やそれに対する多様なアプローチを学ぶことができました。

そして何より、教職大学院での学びは、私自身の生き方に大きな影響を与えています。これまでは、目の前の子どもや保護者、同僚との関係を「当たり前」として注視していました。しかし、学校経営の視点から教育を俯瞰的に捉えることで、個々の事象が学校全体のビジョンや方針とどのように結びついているのかを考える習慣が身に付きました。日々の業務に追われる中でも、常に「なぜ、これをやるのか」という本質的な問いを投げ掛けるきっかけとなり、モチベーションを維持する上で大きな支えとなっています。

教職大学院で学んだ「当たり前を疑う力」は、教育現場での課題解決だけでなく、日々の人間関係や自己成長にも活かされています。単なる知識や人脈ではなく、これからの人生をより豊かに、そしてより深く生きるための羅針盤となるに違いありません。

教職大学院 これまでの学び

令和6年度修了生 修了報告書

令和6年度修了生(8期生)の修了報告書題名です。右記二次元コードから新潟大学教職大学院年報に進んでいただければ、これまでの修了生の修了報告書の「概略版」が掲載されています。

https://www.ed.niigata-u.ac.jp/kyousyoku/?page_id=1973 v

石黒 皓大	「特別の教科 道徳」の授業づくりに向けた実践的検討
伊藤 宏之	知的障害特別支援学校高等部におけるキャリア教育 －自己理解の深化と主体的な進路選択、就労意欲の向上を目指した授業実践とインタビュー調査を通して－
賀田 祐介	ビジョンスライドを活用した授業が児童の関心意欲態度と学力に及ぼす影響
上村 倫	中学校社会科の公民的分野、歴史的分野における「社会的事象の自分事化」を促す授業デザインと実践
木島 靖人	技術・家庭科の問題解決学習において子どもが見通しをもって取り組む授業デザインと手立て
羽二生 翔	「問い」の4段階モデルを活かした問題解決型学習 ―中学校技術科教育における実践的授業づくり―
山田 雄一	体育科における「自己調整学習」を支え促すラーニング・オーガナイザーの役割
吉川 久美子	既有知識と中学校理科の学習内容を関係づける授業デザイン
吉村 真紅	子どもの真正な学びを促す小学校算数科の授業設計
伊藤 裕	中学校でのサービス・ラーニングにおける生徒の主体性の伸長にかかわる教授行動の検討
大澤 一樹	「実践コミュニティ」の視点を取り入れた教員の意識変容を促すための職員研修の在り方
川﨑 智也	初任者の省察に基づく実践を促す先輩教師の関わり方
古塩 豪	学校と地域の連携・協力を促進する学校運営協議会の体制づくり
斎藤 崇人	地域と学校の連携による児童の学びに向かう力の向上 － コミュニティ・スクールを活用した地域学学習活動の計画・実践・評価・改善 －
鈴木 治弥	校内支援者支援に着目した機動的かつ持続可能な中学校における不登校支援の実践
福原 啓介	教師の授業観を変容させる総合的な学習の時間の新単元開発
本間 伸吾	児童の望ましい行動を増やす教職員の協力体制の構築 ―ポジティブ行動支援(PBS)の実践を通して―
宮本 裕介	同僚性を高め「チーム学校」を目指すミドルリーダーの役割
朝倉 康友	理科の実験・事象の提示が難しい分野における授業の在り方
種村 渓	中学校英語科の授業作りにおける視覚教材の使用方法 ―プロジェクタの使用を中心に－

特集 特色ある教育活動

選択科目：グローバル教育実践演習

新潟大学教職大学院は、平成28年の開設時より海外の学校等と交流を行っています。

今年度、韓国ではソウル教育大学校で学ぶ学生の意欲を肌で感じたり、ソウル日本人学校に赴き日本人学校ならではの授業の様子を参観したりしました。また、中国の北京師範大学珠海校区の大学院生との研究発表交流会や南奥実験学校での公開授業交流(今年度は台風により変更)は、開設時から現在まで脈々と続いています。今年度は新たに四川師範大学の院生・教員の方々とも研究発表による交流を深めることができました。

様々な国の教育活動や環境に触れたり、海外の学校の子どもたちに授業をしたりする経験は、日本の教育を再認識したり、視野を広げたりする院生一人一人の学びに繋がっています。

NEWS LETTER 編集後記

昨年12月、中央教育審議会に向けて、初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について諮問がなされました。子どもたちを取り巻くこれからの社会の在り方、現在の学校現場の状況を背景に議論が進められています。価値観の多様性、グローバル化・情報化が進む社会、人口減に伴う子どもの人数の減少、様々な格差の広がり等、課題は山積していますが、私たちは、子どもたちが未来を創造する力を育めるような教育の在り方について、皆さんと一緒に考えていきます。

今年度もレイアウト・デザインを委託先の(株)Shitamichi HDに勤務する本学大学院修了生 川口 かおりさんがご担当くださいました。(文責　高見 潤)

新潟大学教職大学院 News Letter「協創」 第15号 2025.11.10 発行 編集・発行 新潟大学大学院教育実践学研究科(教職大学院)広報委員会
〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050 問い合わせ先：nobuko@ed.niigata-u.ac.jp(中島 伸子)
ホームページ URL(ニュースレター、各種案内等はHPに随時掲載しています。)https://www.ed.niigata-u.ac.jp/kyousyoku/
https://www.ed.niigata-u.ac.jp/kyousyoku/